

自 2019年4月 1日  
至 2020年3月31日

# 事業報告書

## 第51期

熊本空港ビルディング株式会社

# 事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日に至る期間における事業の概要及び諸計算を次のとおり報告いたします。

## 【事業の概要】

### (1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国の経済状況は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復する傾向にありましたが、10月に実施された消費税増税や韓国の反日感情による関係悪化に加え、新型コロナウイルス発生の影響でインバウンド需要が見込めない中、さらにはアジア経済の下振れを背景に、経済は大幅に減速しました。

2020年4月以降も、国内外での新型コロナウイルス感染拡大を受け、経済活動の低下や人の移動制限が世界的な動きになってきており、経営環境は益々厳しくなる見込みです。

このような状況の下、熊本空港の2019年度の国内線につきましては、新型コロナウイルス発生の影響で、3月以降欠航便（3月欠航合計296便）が発生し、それに伴う旅客数の減少から3,109,741人（前年比97.1%）となりました。国際線につきましては、日韓関係悪化に伴う韓国線の運休や香港民主化デモに伴う旅客数減に加え、新型コロナウイルスの世界的な流行により、3月9日以降、国際線全路線が運休となったことから113,510人（前年比55.2%）と大幅な減少となりました。旅客数合計では、3,223,251人、前年比5.4%の減となりました。また、国内航空貨物の取扱量も減便や運休による影響を受け17,084トン（前年比98.9%）で191トンの減少となりました。

### (2) 当社の取り組み

当社においては、民間委託への手続きが進む中で、三井不動産を代表企業とする「MSJA・熊本コンソーシアム」を優先交渉権者として国が決定したことを受け、2019年4月26日に設立された熊本国際空港株式会社への株式譲渡に向け、手続きを粛々と進めて参りました。6月14日には当社発行済み株式を全て売却し、当社は熊本国際空港株式会社の100%子会社として、新たな経営陣のもと空港一体経営に向け、全社員一丸となり体制整備に努めました。

施設展開については、空港の一体運営が開始される2020年4月から新国内線ターミナルビルの供用が開始される計画であった為、現ターミナルビル（2020年4月以降解体）の維持管理に重点をおいて取り組み、併せて、ターミナルビル移転に向け入

居者及び関係機関との協議を重ねてきました。

次に、当期の業績ですが営業収益は15億7,943万円(前年度対比98.2%)でした。上記の旅客状況が主な要因となり前年を割りました。営業費用は10億3,049万円(前年度対比90.2%)で、KKIACへの兼務出向者の増加による人件費の減少と国内線移転に向け修繕費を抑制したこと等により減少しました。この結果、営業利益は5億4,888万円(前年度対比117.8%)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は7億733万円(前年度対比115.5%)の減収増益となりました。また、KDDI株式先渡契約損失の特別損失があったことにより、税引前当期純損失は1億3,491万円となりました。

### (3) 対処すべき課題

新年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が当面続くとみられ企業収益の悪化は避けられず、人の移動が回復するには時間がかかることが懸念されます。

そのような状況ではありますが、当社は、熊本国際空港株式会社が掲げる「持続可能な空港運営を通じて、航空需要の拡大および地域活性化に寄与し、もって幸福な社会の実現に貢献する」ことを使命とし、より地域と世界に愛される空港、そして熊本地震からの創造的復興のシンボルを実現するべく経営基盤の強化を推進して参ります。

具体的には、熊本国際空港株式会社との合併に向け業務効率化を図ると共に、熊本国際空港株式会社と歩調を合わせた事業拡大に努めて参りますので株主におかれましては、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (4) 設備投資等の状況

特になし

### (5) 主な事業内容

- ①貸室及び施設、設備の賃貸業
- ②飲食物の販売
- ③広告宣伝業

### (6) 資金調達の状況

当社は、グループ内の資金運用の効率化と資金調達の円滑化を図るため、2019年9月20日に熊本国際空港株式会社および熊本エアポートサービス株式会社、熊本空港警備株式会社、熊本給油施設株式会社との間で「金銭消費貸借基本契約書」を締結し、インターカンパニーローンを導入しました。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は、熊本国際空港株式会社が 2019 年 5 月 31 日に国土交通省と熊本空港特定運営事業等公共施設等運営権実施契約書を締結したことにより、同年 6 月 21 日に熊本国際空港株式会社の完全子会社となりました。

## 【会社の概要】

### 1. 株式の状況

(1) 発行する株式総数	80,000株
(2) 発行済株式総数	20,000株
(3) 資 本 の 額	200,000千円
(4) 株 主 数	1名

### 2. 取締役および監査役の氏名ならびに重要な兼職状況

(2020年3月31日現在)

役 職	氏 名	重要な兼職状況
代表取締役社長	新原 昇平	熊本国際空港株式会社 代表取締役社長 熊本空港給油施設株式会社 代表取締役社長
取締役	田中 康德	熊本国際空港株式会社 取締役副社長 熊本空港警備株式会社 代表取締役社長
取締役	藤井 誠也	熊本国際空港株式会社 取締役 熊本エアポートサービス株式会社 代表取締役社長
取締役	永井 秀樹	熊本国際空港株式会社 執行役員経営企画本部長
監査役	田島 靖広	熊本国際空港株式会社 監査役

(備 考) 当営業期間中に退任した役員の氏名

取締役 村田信一(2019年6月28日退任)、取締役 中原康彦(2019年6月28日退任)  
取締役 甲斐徹也(2019年6月28日退任)、取締役 磯邊誠二(2019年6月28日退任)  
取締役 藤井一恵(2019年6月28日退任)、取締役 田中隆臣(2019年6月28日退任)  
取締役 後藤三雄(2019年6月28日退任)、取締役 家入 勲(2019年6月28日退任)  
取締役 西村博則(2019年6月28日退任)、取締役 下山史一郎(2019年6月28日退任)  
取締役 柴本幸生(2019年6月28日退任)、取締役 田川憲生(2019年6月28日退任)  
監査役 日置和彦(2019年6月28日辞任)、監査役 松永幹夫(2019年6月28日辞任)

### 3. 業績の推移

(2020年3月31日)

年度 区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 (当期)
営業収益(千円)	1,388,213	1,583,492	1,607,936	1,579,438
当期純利益または 純損失(△)(千円)	425,539	468,838	653,348	△135,414
1株当たり当期純利益 または純損失(△)	21,276円 97銭	23,441円 90銭	32,667円 43銭	△6,770円 74銭
総資産額(千円)	6,848,391	9,952,034	9,975,810	11,280,363

### 4. 関連会社の状況

#### (1) 親会社

(2020年3月31日)

会社名	熊本国際空港株式会社
資本金	5,840,000千円
当社への出資比率	100%
主な事業内容	熊本空港特定運営事業等

#### (2) 子会社

(2020年3月31日)

会社名	熊本空港給油施設 株式会社	熊本エアポートサービス 株式会社	熊本空港警備 株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社への出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設 提供業	物品販売小売業	空港警備業

## 5. 従業員の状況

(2020年3月31日)

項目	男	女	計
従業員数	21名	20名	41名
平均年齢	52才	36.3才	44.4才
平均勤続年数	12年5ヶ月	11年7ヶ月	12年0ヶ月

※出向者3名および嘱託11名を含む

## 6. 資金調達・運用の状況

(2020年3月31日)

相手先	借入残高	貸付残高
インターカンパニーローン	1,061,100千円	2,700,000千円

## 7. 株主名簿

(2020年3月31日)

株主名	持株数(株)	議決権比率 (%)
熊本国際空港株式会社	20,000	100.00
合計	20,000	100.00

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>[ 流 動 資 産 ]</b>	<b>4,247,138,441</b>	<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	<b>1,743,536,316</b>
現金及び預金	1,172,685,710	短期借入金	1,061,100,000
未収入金	103,636,391	短期リース債務	798,000
貯蔵品	343,232	未払金	71,522,084
商品	401,860	前受金	19,577,972
貸付金	2,700,000,000	預り金	743,627
前払費用	85,380,900	仮受金	7,498,097
仮払金	184,690,348	未払法人税等	648,400
		未払消費税	32,930,800
		賞与引当金	13,625,628
<b>[ 固 定 資 産 ]</b>	<b>7,033,224,729</b>	株式先渡契約	535,091,708
(有形固定資産)	(3,195,088,890)		
建物	2,369,262,391	<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	<b>536,543,653</b>
建物付属設備	484,602,789	預り保証金	472,509,428
構築物	105,606,329	退職給付引当金	63,369,225
機械装置	76,737,258	長期リース債務	665,000
車両運搬具	2,333,232		
器具備品	19,801,809	<b>負債の部合計</b>	<b>2,280,079,969</b>
リース資産	1,463,000		
土地	135,282,082	<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>[ 株 主 資 本 ]</b>	<b>5,671,364,884</b>
(無形固定資産)	(1,202,467)	(資本金)	(200,000,000)
電話加入権	815,800	資本金	200,000,000
ソフトウェア	386,667	(利益剰余金)	(5,471,364,884)
(投資その他の資産)	(3,836,933,372)	利益準備金	50,000,000
投資有価証券	3,579,874,674	施設改修積立金	1,590,630,000
関連会社株式	55,500,000	別途積立金	3,885,000,000
差入保証金	1,037,000	繰越利益剰余金	△ 54,265,116
長期前払費用	200,521,698	(評価差額金)	(3,328,918,317)
		有価証券評価差額	3,328,918,317
		<b>純資産の部合計</b>	<b>9,000,283,201</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>11,280,363,170</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,280,363,170</b>



# 損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

科 目	金 額	
		円
<b>[ 営 業 収 益 ]</b>		<b>1,579,438,630</b>
賃 貸 料	1,467,606,931	
付 帯 事 業 収 入	111,831,699	
<b>[ 純 仕 入 高 ]</b>		<b>62,260</b>
収 入 総 利 益		<b>(1,579,376,370)</b>
<b>[販売費及び一般管理費]</b>		<b>1,030,492,806</b>
営 業 利 益		<b>(548,883,564)</b>
<b>[ 営 業 外 収 益 ]</b>		<b>167,243,383</b>
受 取 利 息	1,582,601	
受 取 配 当 金	124,172,214	
雑 収 入 金	41,488,568	
<b>[ 営 業 外 費 用 ]</b>		<b>8,793,846</b>
支 払 利 息	8,793,846	
経 常 利 益		<b>(707,333,101)</b>
<b>[ 特 別 利 益 ]</b>		<b>10,800,000</b>
国 庫 補 助 金 等 収 入	10,800,000	
<b>[ 特 別 損 失 ]</b>		<b>853,051,779</b>
固 定 資 産 除 却 損	865,779	
国 庫 補 助 金 等 圧 縮 損	10,800,000	
株 式 先 渡 契 約 損 失	841,386,000	
税引前当期純損失		<b>(134,918,678)</b>
法人税・住民税および事業税		<b>496203</b>
当 期 純 損 失		<b>(135,414,881)</b>

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

(単位:円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本	評価・換算差額等	評価差額金	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金				
		施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	200,000,000	1,590,630,000	3,285,000,000	697,149,765	5,622,779,765	5,822,779,765	2,487,532,317	8,310,312,082
当期変動額								
別途積立金の積立			600,000,000	△ 600,000,000				
利益剰余金の配当				△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000		△ 16,000,000
当期純損失(△)				△ 135,414,881	△ 135,414,881	△ 135,414,881		△ 135,414,881
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							841,386,000	841,386,000
当期変動額合計			600,000,000	△ 751,414,881	△ 151,414,881	△ 151,414,881	841,386,000	689,971,119
当期末残高	200,000,000	1,590,630,000	3,885,000,000	△ 54,265,116	5,471,364,884	5,671,364,884	3,328,918,317	9,000,283,201

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯蔵品 先入先出法による原価法
- ② 商品 先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物 平成10年3月31日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定率法  
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定額法  
平成19年4月1日以後に取得したもの  
法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産  
平成19年3月31日以前に取得したもの  
法人税法に規定する旧定率法  
平成19年4月1日以後平成23年3月31日以前に取得したもの  
法人税法に規定する定率法(250%定率法)  
平成24年4月1日以後に取得したもの  
法人税法に規定する定率法(200%定率法)  
ただし建物付属設備並びに構築物について平成28年4月1日以後に取得したもの  
法人税法に規定する定額法

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法    リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理    税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### ① 保証債務

当社は、2019年9月30日借入人として熊本国際空港株式会社が三井住友信託銀行株式会社その他の金融機関等と締結した「熊本空港特定運営事業等金銭消費貸借契約」の連帯保証人となった。

② 有形固定資産減価償却累計額	8,181,975,542 円
③ 関連会社に対する短期金銭債権	2,710,655,518 円
④ 関連会社に対する短期金銭債務	1,075,611,659 円
⑤ 関連会社に対する長期金銭債務	93,452,108 円

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式総数  
普通株式 20,000 株で、自己株式はありません。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	450,014 円 16 銭
② 1株当たりの当期純損失	6,770 円 74 銭